

令和 2 年 6 月 11 日現在

機関番号：16101

研究種目：基盤研究(A) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H01005

研究課題名(和文)危機の時代の社会運動? 誰がなぜ反原発/反安保法制運動に参加するのか

研究課題名(英文) Social Movements at the Time of Crisis? Who Participates in Anti-Nuclear and Anti-Security Treaty Movements and Why?

研究代表者

樋口 直人 (HIGUCHI, Naoto)

徳島大学・大学院社会産業理工学研究部(社会総合科学域)・准教授

研究者番号：00314831

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 33,200,000円

研究成果の概要(和文): 3.11後の社会運動はどのようにして起こったのか。この問いを解明するべく、77,084名に対するウェブ調査と、11,522人に対する郵送調査を行った。その結果、以下のことが明らかになった。(1)社会運動の参加者は、左派が主体であり、階層のような社会学的モデルよりはイデオロギーによる亀裂の影響が大きい。また、反原発運動の参加者の7割は反安保法制運動にも参加しており、デモへの参加それぞれが運動参加のハードルを低め、参加を促していることが明らかになった。(2)ネット右翼の比率は、先行研究と同様に2%弱であり、同様に階層ではネット右翼になる要因を説明できない。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会的に広く関心を集めた、反原発運動や反安保法制運動に関して、大規模調査により実像を示すことができた。運動参加に関しては、2020年6月に最初の本を刊行するため、まだ社会的な反響は得られていないが、2019年6月に刊行したネット右翼に関する書籍は、以下のような反響を得ており、そうした意味で社会の共有知識として広く認識される価値を持つ。すなわち、本研究はネット右翼の実像を解明した決定版と評価されており、東京新聞、日刊ゲンダイで大きく取り上げられた。

研究成果の概要(英文): We conducted an online survey to 77,084 web monitors and a mail survey to 11,522 Greater Tokyo residents, which clarified the following two topics: (1) leftists dominated among demonstrators and class factors could hardly explain who participated in demonstrations. Another finding is that anti-nuclear demonstrators are very likely to participate in anti-security law demonstrations, which means participation can reduce the hurdle to get involved in social movements. (2) we also analyzed characteristics of online right-wingers and found that they are not characterized by any class origins.

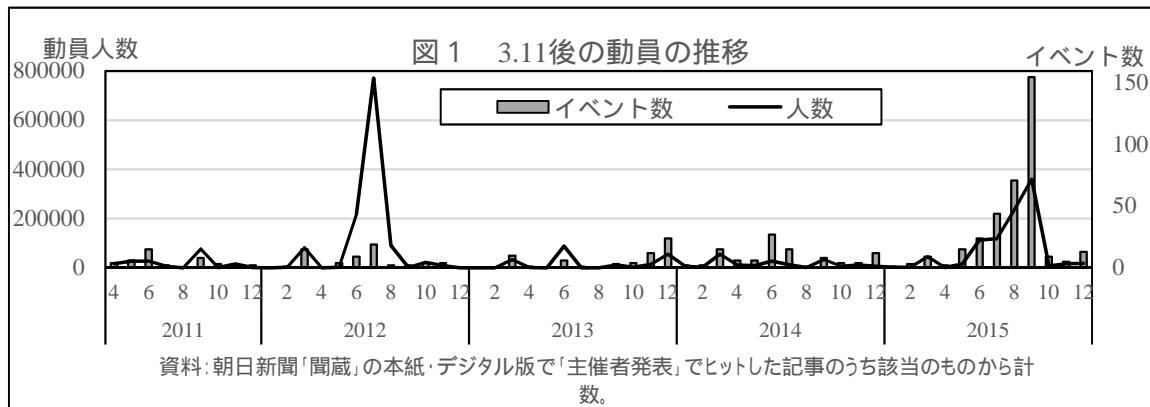
研究分野：社会学

キーワード：デモ 運動参加 反原発運動 反安保法制運動 ネット右翼 3.11

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

東日本大震災以降、反原発や反安保法制をめぐる抗議デモがかつてない盛り上がりを見せている。図1をみると、ピーク時には月のべ50万人以上が抗議デモに参加した。政治に無関心だといわれていた若者から、SEALDsのような新しい運動アイコンを輩出する事態も生まれている。社会運動が低調な国と言われていた日本で、なぜこのような運動の復活が生じたのか。誰がいかなる経緯で参加することで、このような事態が生じたのか。本研究の目的は、「危機の時代の社会運動」の視点から、大規模なサーベイを通じて、誰がなぜ運動に参加したかを解明し、ひいては社会運動が勃興する背景を明らかにすることにある。



このような「危機と社会運動」という問題設定に直接関係するのは、欧州の経済危機と反緊縮運動に関する研究である。欧州の経済危機は広範な抗議活動を生み出し、国によっては国民の約3割が参加した。三大銀行が破たんする、3割弱が失業する、ユーロ離脱が現実的な政策課題となる。こうした経済危機が不満を高め、運動を生み出したように見えるが、現実にはそれほど単純ではない。

社会運動研究では、剥奪にもとづく不満で社会運動の発生を説明するアプローチは、1970年代以降批判され影響力を失った。それに代えて、運動の持てる資源や運動にとって有利な機会により、社会運動の盛衰を説明するアプローチが優勢になった。しかし、経済危機のような危急事態に際しては、剥奪が運動形成の原動力となっているか、検証する必要があるのではないかと。こうした問題設定により欧州各国でサーベイ調査が行われた結果、以下のような知見が得られている。(1)剥奪の効果はまちまちで、急激な経済危機に際してだけ意味を持つ、剥奪だけでは運動につながらない、危機にある国でも余裕がある層が運動に参加する。(2)学歴や世帯収入、団体参加が抗議行動に関連するという意味で、資源の効果は大きい。(3)要求が実現されやすい政治的条件下にあるときのみ、運動の規模が大きくなるという意味で機会の説明力は高い。(4)新規の運動参加者は予想ほど多くなく、新規参入層でもイデオロギーは経験者層と変わらない。

2. 研究の目的

本研究では、リスク社会が顕在化すると、サブ政治が活発化するというウルリヒ・ベックの仮説を時代背景的な出発点とする。サブ政治とは、社会的不安を共有する市民の間で連帯が生まれ、政治的な力になることを指す。ただし、市民が危機に瀕して自動的に立ち上がるという通俗的なイメージは、欧州の知見からしても前提とはできない。では、何が運動の興隆をもたらしたのか。本研究では、運動参加者1200人以上を含む3万人を対象としたサーベイと運動組織者・政治家50人に対する聞き取りを実施し、誰がなぜいつ運動に参加した

かノしなかったかを解明することで、この問いに答えたい。データにより明らかにする論点と仮説的な見通しは、以下の通りである。

(1)誰が運動に参加するのか：小熊（2013）[1]は「認知的プレカリアート」を主な担い手とみなすが、欧州の研究は個人の持てる資源量が意味を持つとした。日本でも、学歴や職業で安定し資源を多く持つ層が担い手なのではないか。また、反原発運動では東京の動員数が全体の9割以上だったのに対して、反安保法制運動では東京以外が3分の1を占める。これは、後者の方が既成革新の全国組織に依拠していることを示す。SEALDsなどのイメージが流布しているが、現実には運動経験者・高年齢層が多く、旧来の政治的亀裂を反映する度合いが高いのではないか。

(2)なぜ運動に参加するのか：原発事故による不安との関連でのみ運動を捉える傾向があるが、それでは3.11後の運動を説明できない。図1が示すように、反原発動員のピークとなったのは、事故後1年4ヶ月経過した2012年7月である。事故後数ヶ月は、Walsh & Warland(1983)[2]のいう「急激に高まった不満」が動員の原動力になったとみなしうるが、その後はむしろ停滞した。2012年の抗議行動では、原発事故に加えて不安定な政治と民意と乖離した意思決定への抗議という性格が強まった。さらに反安保法制は、反安倍政権の動員という性格が強く、政治的動機がより強い。

(3)いかにして運動が拡大したのか：抗議サイクル論の知見から、原発事故直後のデモ自体が運動参加を促して首相官邸前の行動を可能にし、それが運動参加のコストを引き下げて反安保法制運動を呼び込んだと推論できる。運動は、下記の点で異なる特性を持った人が参加する連合体であり、その組み合わせから動員のピークが生じる要因を解明できる。運動に参加した経路（組織、メディア、ネットワーク）、参加を促す契機（争点、政治、運動の盛り上がり）、抗議行動の持続性（一時的/継続的、反原発のみ/反安保のみ/両方参加）。

3. 研究の方法

本研究では、調査票の作成とサーベイ調査、その結果の分析までを行った。Klandermans（2014）[3]らは69のデモに赴き参加者にサーベイを行っているが、今となってはそうした方法は不可能である。そのため、大規模な抗議活動が集中する東京の住民を母集団とし、年齢・性別が母集団に可能な限り近いサンプリングにもとづくネット調査を実施する。Bernburg（アイスランド）[4]やRüdiger and Karyotis（ギリシャ）[5]は、回収票600～1500程度の郵送調査を行っているが、これは3割の回答者が抗議行動に参加しているから可能となる。日本の場合、もっとも比率が高い東京でも推定3%程度しか抗議行動に参加していないため、回収票が多くないと運動参加者の特徴を明らかにできない。これを郵送で実施すると、高い回収率が見込める選挙直後でも10万票を送付する必要があり、労力や費用面から現実的ではない。

それに対して、Grasso and Giugni（2016）[6]らはネット調査で9か国1万8千人から回答を得ており、方法論的な問題もクリアしている。本研究でも、Grassoらの手法を参考にしてネット調査を行い、必要なデータを収集する。その際、調査会社のパネルを用い、インターネット調査と郵送調査の2つの方法を採用した。インターネット調査の利点は、(1)大規模サンプルの調査を短期間で実施できること、(2)調査にかかるコストを抑えられることにある。しかし、インターネットを使用しない高齢層を捕捉できない、回答の信頼性が相対的に低いという欠点がある。本調査のテーマである運動参加については、高齢層の割合が高

いと考えられたため、調査の方法については慎重な検討を行った。その結果、インターネット調査の欠点を補うべく、ほぼ同一の質問項目による郵送調査を並行して行うこととした。この点については、佐藤ほか（2018）[7]と永吉ほか（2020）[8]で詳しく説明してある。

4．研究成果

研究成果は、当初の計画で予定していたデモへの参加に関するものと、計画になかったネット右翼に関するものに大別される。後者については、調査設計の段階で大規模調査であるメリットを生かすべきという意見が出た。すなわち、回答者の数%以下という出現率の低い対象についても、8万人という規模ならば量的な分析が可能であるため、ネット右翼に関する項目も加えることとなった。時系列的には後者が成果発表で先行しているため、これについてまず概要を述べる。

ネット右翼に関しては、先行研究と同様にウェブモニターの2%弱が該当していた。さらに、在日特権を許さない市民の会の会長だった桜井誠が2016年に東京都知事選に立候補した際、彼に投票した有権者像も解明した。これらによると、階層要因ではネット右翼は桜井支持層を解明することは難しい。

デモに関しても同様に、参加者を階層要因では説明しにくい。むしろ年代やジェンダーのような属性要因の方が効いていた。それより説明力が高いものとして、政治的イデオロギー（左右自己イメージ）があり、左派主導のデモであったことがうかがわれる。さらに説明力が高いのは、過去のデモ参加経験であり、初めてデモに参加するハードルの高さとは対照的に、経験者にとって参加の障壁は低い。これは特に女性について該当しており、女性はデモに参加した経験がないから男性よりデモに参加しないが、ひとたび参加すれば男性と変わらない程度に参加するようになる。

参考文献

- [1] 小熊英二編，2013，『原発を止める人々』文藝春秋社．
- [2] Walsh EJ and RH Warland, 1983, Social Movement Involvement in the Wake of a Nuclear Accident, *American Sociological Review*, 48(6): 764-780.
- [3] Klandermans B et al., 2014, “Mobilization without Organization,” *European Sociological Review*, 30(2): 702-716.
- [4] Bernburg JG, 2015, Economic Crisis and Popular Protest in Iceland, January 2009, *Mobilization*, 20(2): 221-252.
- [5] Rüdiger R and G Karyotis, 2013a, Who Protests in Greece? *British Journal of Political Science*, 44: 487-513.
- [6] Grasso MT and M Giugni, 2016, Political Participation and Economic Crisis, *European Journal of Political Research*.
- [7] 佐藤圭一ほか，2018，「3.11 後の運動参加 反・脱原発運動と反安保法制運動への参加を中心に」『徳島大学社会科学研究』32: 1-78．
- [8] 永吉希久子・松谷満・樋口直人，2020，「オンライン調査による代表本データ収集 3.11 後のデモ参加をめぐる調査を事例として」『理論と方法』67．

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 7件 / うち国際共著 4件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 Gong Shun, Nagayoshi Kikuko	4. 巻 51
2. 論文標題 Japanese Attitudes Toward China and the United States: A Sociological Analysis	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Chinese Sociological Review	6. 最初と最後の頁 251 ~ 270
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/21620555.2019.1611374	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する
1. 著者名 樋口直人、宇都宮京子	4. 巻
2. 論文標題 デモと民主主義 社会運動は社会を変える	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『よくわかる社会学』ミネルヴァ書房	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Naoto Higuchi, Myongkoo Kang	4. 巻
2. 論文標題 When Hate Becomes Illegal: Legislation Processes of the Anti-Hate Speech Law in Japan	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Hate Speech in Asia and Europe: Beyond Hate and Fear, London: Routledge.	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する
1. 著者名 Naoto Higuchi, D. Chiavacci, S. Grano and J. Obinger	4. 巻
2. 論文標題 The Pro-establishment Radical Right: Japan's Nativist Movement Reconsidered	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Civil Society and the State in Democratic East Asia: Between Entanglement and Contention in Post-High Growth, Amsterdam University Press	6. 最初と最後の頁 117-140
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 永吉希久子・松谷満・樋口直人	4. 巻 35巻1号
2. 論文標題 オンライン調査による大標本データ収集 3.11後のデモ参加をめぐる調査を事例として	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 理論と方法	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Naoto Higuchi, Yuji Nasu and Shinji Higaki	4. 巻
2. 論文標題 Japan 's Postcolonial Hate Speech	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Hate Speech in Japan, Cambridge: Cambridge University Press	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 松谷満, 小熊英二・樋口直人	4. 巻
2. 論文標題 世論は『右傾化』したのか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『日本は右傾化しているのか』慶応義塾大学出版会	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤圭一・原田峻・永吉希久子・松谷満・樋口直人・大畑裕嗣	4. 巻 32
2. 論文標題 3.11後の運動参加 反・脱原発運動と反安保法制運動への参加を中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 徳島大学社会科学研究	6. 最初と最後の頁 1-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 大畑裕嗣	4. 巻 14
2. 論文標題 デモ参加とSNS利用・団体加入の関連 - ネットワークの中のメディアと運動	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 明治大学心理社会学研究	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 HIGUCHI Naoto, Jens Rydgren	4. 巻 -
2. 論文標題 The Radical Right in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 The Oxford Handbook of the Radical Right, Oxford: Oxford University Press	6. 最初と最後の頁 681-697
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 樋口直人	4. 巻 62
2. 論文標題 ヘイトが違法になるとき ヘイトスピーチ解消法制定をめぐる政治過程」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 レヴァイアサン	6. 最初と最後の頁 96-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 樋口直人	4. 巻 4
2. 論文標題 排外主義への社会的アプローチ 社会的説明の検討と日本への示唆	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 エモーション・スタディーズ	6. 最初と最後の頁 17-25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計38件（うち招待講演 9件 / うち国際学会 18件）

1. 発表者名 HIGUCHI Naoto
2. 発表標題 Japan's Civil Society Moving to the Right? Examining Polarization, Mainstreaming and Fragmentation Hypotheses
3. 学会等名 Symposium on the Anatomy of the Radical Right in Japan and UK (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 HIGUCHI Naoto
2. 発表標題 Postcolonialism and Hate Speech in Japan
3. 学会等名 Daiwa Foundation Seminar on Spread of Hate Speech (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 HIGUCHI Naoto and MATSUTANI Mitsuru
2. 発表標題 Demonstration as an Incubator of Future Demonstrations: Lessons Learned from Japan's Post-earthquake Protests
3. 学会等名 Social Movement Studies Conference "Social Movements after the Global Clash: Looking Back, Looking Forward (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Keiichi Sato and Tobias Weiss
2. 発表標題 Vertical and horizontal networks: exploring their effects on attitudes and advocacy towards nuclear energy
3. 学会等名 Workshop on Japan Energy Transition (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大畑裕嗣
2. 発表標題 日本の社会運動参加者のメディア利用傾向性研究
3. 学会等名 韓国情報学会（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 樋口直人
2. 発表標題 ネット右翼・排外主義者とどう対峙するか
3. 学会等名 第34回人権啓発研究集会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Natalie-Anne HALL and HIGUCHI Naoto
2. 発表標題 The Internet and Socialization of Far-right Activists: Japan's Nativist Movement and UK's Facebook-based Brexiteers
3. 学会等名 Digital Asia Conference（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 HIGUCHI Naoto and MATSUTANI Mitsuru
2. 発表標題 Explaining the Sudden Resurgence of Mass Mobilization: What Pushed People into the Street in Post-Earthquake Japan?
3. 学会等名 Second San Diego State University Conference on Nonviolence and Social Change: Race, Ethnicity, and Nonviolence（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 樋口直人
2. 発表標題 ネット右翼の生活世界
3. 学会等名 シンポジウム「ネット右翼とは何か」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 樋口直人
2. 発表標題 日本型排外主義との対峙
3. 学会等名 近畿弁護士会連合会研修会「あかん！許さん！ヘイトスピーチ ヘイトスピーチ解消の取り組みと今後の課題」（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 樋口直人
2. 発表標題 3.11後の運動参加 (1) 反原発運動と反安保法制運動への参加の異同をめぐって
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 HIGUCHI Naoto and MATSUTANI Mitsuru
2. 発表標題 Social Movement at the Time of Crisis? Profiles of Demonstrators in Post-Earthquake Japan
3. 学会等名 Asia Pacific Sociological Association (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 樋口直人
2. 発表標題 誰が参加したのか 運動参加者の社会的構成
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 HIGUCHI Naoto
2. 発表標題 Japan ' s Postcolonial Hate Speech
3. 学会等名 Symposium on Hate Speech and Discrimination in Contemporary Japan (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 樋口直人
2. 発表標題 抗議の波の到来? 誰がいつ参加したのか
3. 学会等名 シンポジウム「3.11後の社会運動: 8万人データによる検証」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 HIGUCHI Naoto
2. 発表標題 The Making of ' Revolutionary Citizens ' in Post-3.11 Japan: Divergent Roles of Social Groups for Mobilization
3. 学会等名 Institute of Asian and Oriental Studies, University of Zurich (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 HIGUCHI Naoto
2. 発表標題 Why Do Non-Sympathizers Participate in Demonstrations? The Role of Social Capital in Post-3.11 Social Movements in Japan
3. 学会等名 Institute of Japanese Studies, University of Vienna (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 HIGUCHI Naoto, Barbara HOLTHUS and MATSUTANI Mitsuru
2. 発表標題 Mobilizing, Participating, Sympathizing: Social Movements in Post-3.11 Japan
3. 学会等名 Department of Sociology and Center for Japanese Studies, University of Hawai'i (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松谷滴
2. 発表標題 若者はSNSの夢を見るのか? 「運動を知らない」世代の運動参加
3. 学会等名 シンポジウム「3.11後の社会運動: 8万人データによる検証」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐藤圭一
2. 発表標題 個人化時代の社会運動? 目覚まし時計としての3.11
3. 学会等名 シンポジウム「3.11後の社会運動: 8万人データによる検証」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田峻
2. 発表標題 団体様の参加？おひとり様の参加？ 運動参加の組織的 / 非組織的基盤
3. 学会等名 シンポジウム「3.11後の社会運動：8万人データによる検証」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 永吉希久子
2. 発表標題 動員の限界？ 運動の裾野と支持の広がりをめぐって
3. 学会等名 シンポジウム「3.11後の社会運動：8万人データによる検証」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 大畑裕嗣
2. 発表標題 3.11後の社会運動は何を遺したのか？ デモの遺産をめぐって
3. 学会等名 シンポジウム「3.11後の社会運動：8万人データによる検証」
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Keiichi Sato and Kikuko Nagayoshi
2. 発表標題 Public opinion on nuclear energy and voting behavior: The political and social divisions over the energy issues in Japan after the Fukushima accident
3. 学会等名 European Consortium for Political Research (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松谷 満
2. 発表標題 3.11 後の運動参加 (2) 「ふつうの市民」はいかにしてデモ参加者になったか
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原田 峻
2. 発表標題 3.11 後の運動参加 (3) レポートリーの比較分析
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Keiichi Sato and Kikuko Nagayoshi
2. 発表標題 Milieus, Demonstration and Party Support: Why Is Anti-Nuclear Public Opinion Represented Poorly in Japanese Policy-Making?
3. 学会等名 XIX ISA World Congress of Sociology (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松谷 満
2. 発表標題 「怒れる市民」の虚像と実像 感情・イデオロギーと運動参加
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大畑 裕嗣
2. 発表標題 SNS時代の社会運動？ 運動への勧誘をめぐるネットワークの位置づけ
3. 学会等名 日本政治学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Keiichi Satoh and Kikuko Nagayoshi
2. 発表標題 Changed Public Opinion, Changed Advocacy, and Unchanged Policy: How the Incongruence Occurred after the Fukushima Accident in Japan
3. 学会等名 46th ECPR Joint Sessions of Workshops (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kikuko Nagayoshi
2. 発表標題 Profiles of Netto Uyoku, online activists of the Japanese alt-right
3. 学会等名 International Conference on Multicultural Democracy (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 永吉希久子
2. 発表標題 ネット右翼とは誰か ネット右翼の規定要因
3. 学会等名 シンポジウム「ネット右翼とは何か」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松谷満
2. 発表標題 ネット右翼活動家の「リアル」な支持基盤 誰がなぜ桜井誠に投票したのか
3. 学会等名 シンポジウム「ネット右翼とは何か」
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 HIGUCHI Naoto
2. 発表標題 History Matters: Why Japan 's Hate Groups Attack Koreans Rather Than Chinese
3. 学会等名 International Conference on Civil Society versus the State? Emergent Trajectories of Civic Agencies in East Asia in Comparative and Transnational Perspectives (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 樋口直人
2. 発表標題 ヘイトが違法になるとき ヘイトスピーチ解消法制定をめぐる政治過程
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 樋口直人
2. 発表標題 ヘイトスピーチ解消法が残した課題 - -ヘイトスピーチの歴史的な性格をめぐって
3. 学会等名 永住外国人の人権と在日コリアンシンポジウムin鳥取5 (招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Naoto Higuchi
2. 発表標題 When Hate Becomes Illegal: Analyzing Policy Processes to Enact the Anti-Hate Speech Law in Japan
3. 学会等名 International Workshop for Hate Speech in Europe and Asia (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 樋口直人
2. 発表標題 日本型排外主義と多文化共生 両者の関係を再考する
3. 学会等名 多文化共生に関する分野融合研究会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 樋口 直人、永吉 希久子、松谷 満、倉橋 耕平、ファビアン シェーファー、山口 智美	4. 発行年 2019年
2. 出版社 青弓社	5. 総ページ数 200
3. 書名 ネット右翼とは何か	

1. 著者名 樋口直人・松谷満編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 筑摩書房	5. 総ページ数 220
3. 書名 3.11後の社会運動 - - 八万人のデータからわかったこと	

1. 著者名 小熊英二・樋口直人編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 慶應義塾大学出版会	5. 総ページ数
3. 書名 日本は右傾化しているのか	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	大畑 裕嗣 (OHATA Hiroshi) (10176977)	明治大学・文学部・専任教授 (32682)	
研究分担者	松谷 満 (MATSUTANI Mitsuru) (30398028)	中京大学・現代社会学部・准教授 (33908)	
研究分担者	原田 峻 (HARADA Shun) (40733829)	金城学院大学・人間科学部・講師 (33905)	
研究分担者	佐藤 圭一 (SATO H Keiichi) (40757093)	大阪経済法科大学・アジア太平洋研究センター・研究員 (34427)	
研究分担者	永吉 希久子 (NAGAYOSHI Kikuko) (50609782)	東北大学・文学研究科・准教授 (11301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	成 元哲 (SUNG Woncheol) (20319221)	中京大学・現代社会学部・教授 (33908)	
研究 分担者	平林 祐子 (HIRABAYASHI Yuko) (30329578)	都留文科大学・文学部・教授 (23501)	
研究 協力者	ホルトス バーバラ (HOLTHUS Barbara)		